

用語の説明

県民経済計算（けんみんけいざいけいさん）

県の経済活動を包括的に記録する統計で、経済活動を営むことにより一年間に作り出した新たな価値（付加価値）を「生産」、「分配」、「支出」の三つの側面から把握したもの。

県内総生産（けんないそうせいさん） 県内総生産（生産側）

県内ベースの総生産。この県内総生産を経済活動別にみたものが経済活動別県内総生産となり、県内総生産（支出側）と同額になる。産出額から中間投入を控除して求める。固定資本減耗を控除する前の値である。

名目（めいもく） 名目値

その年の物価水準をそのままに計算したもの。ある時点における時価。

実質（じっしつ） 実質値

ある年の物価を基準に、そのときの物価のままであったらどのくらいの額になっているのか、どのくらい増加しているのかを計算したもの。

県民所得（けんみんしょとく）

分配された付加価値を県民ベースで評価したもの。県内純生産に県外からの所得（純）を加えた値であり、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなる。市場価格表示と要素費用表示があるが、通常、要素費用表示の額を県民所得としている。

1人当たり県民所得（ひとりあたりけんみんしょとく）

県民所得（分配）を各年10月1日現在の県の総人口（国勢調査年は「国勢調査」、それ以外の年は総務省「都道府県別推計人口」）で除して算出したもの。この中には、給料や自営業者の所得だけでなく、企業の所得も含まれている。

県内総生産（支出側）（けんないそうせいさん（ししゅつがわ））

県内ベースの総支出。県内総生産（生産側）と同額。最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入（純）、統計上の不突合からなる。支出側に統計上の不突合が計上されており、生産側と調整されている。

財貨・サービスの移出・移入（ざいか・さーびすのいしゅつ・いにゆう）

居住者と非居住者（県内と県外）の間の財貨・サービスの取引をいう。

統計上の不突合（とうけいじょうのふとつごう）

県内総支出と県内総生産は、概念上一致すべきだが、推計上の接近方法が異なるため、推計値に食い違いが生じる。この食い違いを統計上の不突合として県民経済計算では支出系列に計上している。

デフレーター（でふれーたー）

名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数。

中間投入額（ちゅうかんとくにゅうがく）

生産の過程で原材料・光熱水費・間接費等として消費された財貨・サービス。

県民総所得（けんみんそうしょとく）

県民総生産（支出側）（＝県民総生産（生産側））に一致するもので、当該県の居住者によって受け取られた所得の総額を示すもの。

産業連関表（さんぎょうれんかんひょう）

一定地域において対象年一年間に行われた産業間の取引、産業と最終消費者（家計など）の間の取引及び地域外との取引を一枚の表にまとめたもの。

消費者物価指数（しょうひしゃぶっかしすう）

全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものであり、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

勤労者世帯（きんろうしゃせたい）

世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。世帯主が社長、取締役、理事など会社役員である世帯は含まない。